

平成 28年度 (平成 29年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	135,117,439	保険契約準備金	92,843,546
現金	149,063	責任準備金	42,683,969
預貯金	134,968,376	支払備金	50,159,577
有形固定資産	147,908	代理店借	1,248,767
器具工具備品	147,908	再保険借	95,370,698
無形固定資産	51,093,454	その他負債	38,931,230
ソフトウェア	49,804,204	未払法人税等	265,800
ソフトウェア仮勘定	1,289,250	未払費用	13,448,441
代理店貸	2,871	預り金	588,939
再保険貸	98,836,894	仮受金	24,628,050
その他の資産	271,821,752	長期借入金	24,440,000
前払費用	24,643,288	負債の部 合計	252,834,241
未収入金	8,816,334	(純資産の部)	
立替金	116,900	資本金	340,000,000
差入保証金	1,150,000	資本剰余金	320,000,000
仮払金	11,598	資本準備金	320,000,000
保険業法第113条繰延資産	237,083,632	利益剰余金	△ 340,813,923
供託金	15,000,000	その他利益剰余金	△ 340,813,923
		繰越利益剰余金	△ 340,813,923
		株主資本合計	319,186,077
		純資産の部 合計	319,186,077
資産の部 合計	572,020,318	負債及び純資産の部 合計	572,020,318

平成 28年度 平成 28年 4月 1日から
 平成 29年 3月31日まで 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	430,084,013
保険料等収入	430,082,777
保険料	319,169,844
再保険収入	110,912,933
回収再保険金	63,042,648
再保険手数料	47,870,285
資産運用収益	1,236
利息及び配当金等収入	1,236
経常費用	663,614,174
保険金等支払金	231,374,703
保険金等	113,684,242
解約返戻金	1,132,111
その他返戻金	368,339
再保険料	116,190,011
責任準備金等繰入額	40,743,298
支払備金繰入額	35,789,858
責任準備金繰入額	4,953,440
事業費	343,662,445
営業費及び一般管理費	331,261,353
税金	3,946,500
減価償却費	8,454,592
その他経常費用	47,833,728
保険業法第113条繰延資産償却額	47,416,730
その他経常費用	416,998
経常損失	233,530,161
特別損失	433,000
固定資産除却損	433,000
税引前当期純損失	233,963,161
法人税及び住民税	265,800
法人税等合計	265,800
当期純損失	234,228,961

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
該当項目はありません。
 - (2) 賞与引当金
該当項目はありません。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
該当項目はありません。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
 - (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、788千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額および償却額の計算は定款の規定に基づいております。
なお、平成29年度3月末における当該資産計上額は237,083千円であります。
3. 支払備金の内訳

普通支払備金	7,784千円
IBNR備金	42,374千円
4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	34,046千円
異常危険準備金	9,637千円
5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産	
繰越欠損金	172,059 千円
評価性引当額	105,676 千円
繰延税金資産合計	66,383 千円
繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	66,383 千円
繰延税金負債合計	66,383 千円
繰延税金資産の純額	0 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の内訳
 - (1) 正味収入保険料

保険料	319,169千円
解約返戻金	△1,132千円
その他返戻金	△368千円
出再保険料	△116,190千円
差引	201,479千円
 - (2) 正味支払保険金

保険金等	113,684千円
回収再保険金	△63,042千円
差引	50,641千円
2. 利息および配当金収入の内訳

預貯金利息	1千円
-------	-----
3. 支払備金繰入額の内訳

普通支払備金	7,784千円
IBNR備金	28,004千円
4. 責任準備金繰入額の内訳

普通責任準備金	△1,079千円
異常危険準備金	6,032千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)				
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	10,200	3,000	-	13,200

V 金融商品に関する注記

1. 当社は、資産運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	135,117	135,117	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 24,180円76銭
2. 1株当たりの純損失 17,744円62銭

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。